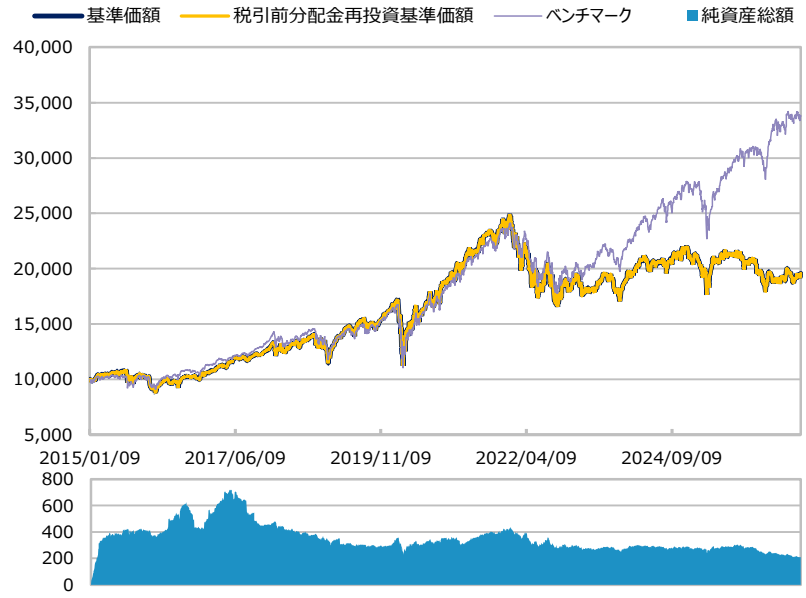
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2015年01月13日　　日経新聞掲載名：米ハイ株あり

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ ベンチマークは、S&P500インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,568	+471
純資産総額（百万円）	205	-8

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2026/09/30	2.5	0.5
3カ月	2026/07/31	1.9	3.3
6カ月	2026/04/30	-0.2	7.1
1年	2025/10/31	-7.5	10.6
3年	2023/10/31	13.4	69.1
設定来	2015/01/13	95.7	237.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2022/01/11	0
第8期	2023/01/10	0
第9期	2024/01/10	0
第10期	2025/01/10	0
第11期	2026/01/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	98.1	+0.9
現金等	1.9	-0.9
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	104.9	+6.7

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+545	+6	+539
為替	-44	–	–
分配金	0	–	–
その他	-29	–	–
合計	+471	+6	+539

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

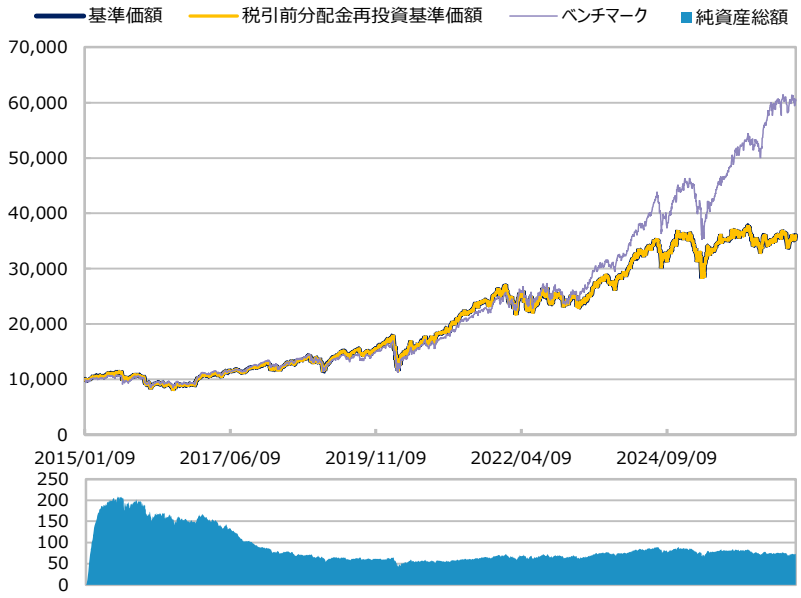
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2015年01月13日　　日経新聞掲載名：米ハイ株なし

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ ベンチマークは、S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	35,983	+999
純資産総額（百万円）	7,303	+183

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2026/09/30	2.9	0.8
3カ月	2026/07/31	0.8	2.0
6カ月	2026/04/30	-0.4	6.9
1年	2025/10/31	-2.1	17.0
3年	2023/10/31	36.6	103.0
設定来	2015/01/13	259.8	502.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2022/01/11	0
第8期	2023/01/10	0
第9期	2024/01/10	0
第10期	2025/01/10	0
第11期	2026/01/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.6	+0.0
現金等	0.4	-0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+1,021	+11	+1,010
為替	+32	−	−
分配金	0	−	−
その他	-55	−	−
合計	+999	+11	+1,010

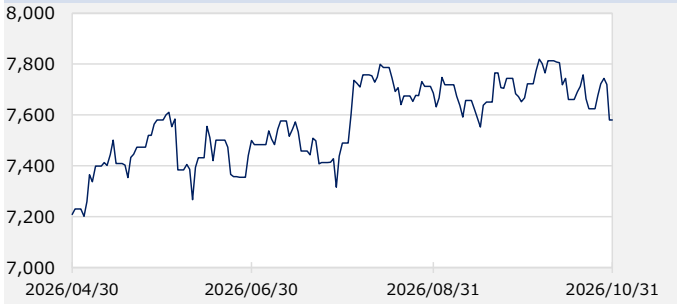
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

市場動向

S&P500インデックス



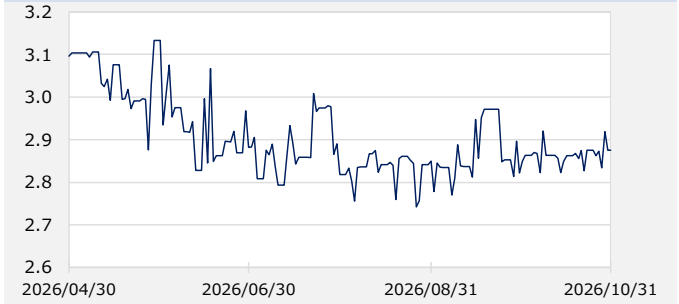
当月末：7,580.1　前月末：7,651.5　騰落率：-0.9%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.5　前月末：157.4　騰落率：0.1%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：2.87%　前月末：2.82%　変化幅：0.05%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.5	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	1.5	-0.6
合計	100.0	0.0

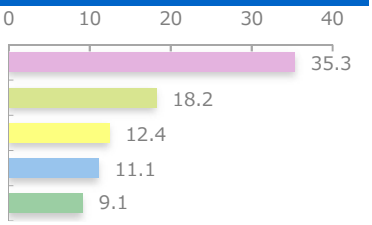
ポートフォリオ特性値

	ポートフォリオ	（ご参考）S&P500
銘柄数	23	503
EPS成長率（%）	21.0	22.4
ROE（%）	37.8	29.4

※ EPS成長率は5年間長期予想、年率です。
※ ROEは今後12カ月予想、年率です。
※ FirstCall、I/B/E/Sのデータを基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー作成

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	情報技術	35.3	+0.3
2	資本財・サービス	18.2	-0.1
3	ヘルスケア	12.4	+1.0
4	金融	11.1	+0.1
5	一般消費財・サービス	9.1	-0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　23）

	銘柄	業種	比率
1	アンフェノール	情報技術	8.1
2	マスターカード	金融	7.1
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.6
4	モトローラ・ソリューションズ	情報技術	6.2
5	エヌビディア	情報技術	5.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

10月の米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢を巡る地政学リスクや原油価格の上昇などを背景に、株式市場は上値の重い展開となりました。また、AI（人工知能）関連の巨額な設備投資の採算性に対する懸念などからIT関連銘柄が下落し、相場全体の下押し要因となりました。一方、リスク回避的な動きを受けて、業績が比較的安定している生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。

米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり、米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて米ドルが買い戻される展開となりました。

＜ポートフォリオの状況＞

当月の基準価額は上昇しました。個別銘柄では、ローパー・テクノロジーズ、マスターカード、イーライリリーなどの保有がプラス要因となりました。一方、イートン、チャールズ・シュワブ、モノリシック・パワー・システムズなどの保有はマイナス要因となりました。

＜市場見通し＞

2026年7-9月期の米国企業決算では、S&P500株価指数構成企業の利益成長が引き続き堅調となり、市場予想を上回る企業も多くみられました。ただし、決算発表前から市場の期待が高まっていたことなどもあり、市場予想に対する業績の上振れ幅は比較的小幅にとどまったようです。また、これまで大手IT関連企業に集中していた利益成長が、エネルギーやヘルスケア、資本財・サービスなどにも広がり始めています。こうした中、10月後半の株価下落は、企業業績全般への失望というよりも、AI関連銘柄などを中心としたバリュエーション（投資価値評価）の見直しを反映したものと考えています。

AI関連では、大手クラウド事業者の堅調な事業成長などから、旺盛な需要が改めて確認されました。一方、市場の関心はAI関連市場の成長性から、巨額な設備投資が利益やキャッシュフローの創出につながるかどうかに移りつつあります。また、データセンターなどのインフラ投資拡大の恩恵を受ける企業がある一方、設備投資負担の増加やAIの普及による既存事業への影響が懸念される企業もみられます。今後は、AI関連投資の収益化の進展や、大手IT関連企業以外への利益成長の広がりに注目しています。

当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを持つ企業を中心に組み入れていま

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

す。今後も、安定した利益成長が長期的に優れた投資リターンにつながるという投資哲学に基づき、持続的な成長が見込まれるクオリティ企業の中から、魅力的なバリュエーションにあると判断した銘柄を厳選し、集中的に投資していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ 作成基準日の前月末における組入銘柄です。

組入上位1～10銘柄　（組入銘柄数 23）

	銘柄 業種	コメント
1	アンフェノール 情報技術	電子機器等で使用されるコネクターやケーブル等を製造・販売する。コネクター市場の成長性と、当社の技術力とコスト競争力、買収戦略によるシェア拡大を評価する。
2	アマゾン・ドット・コム 一般消費財・サービス	オンライン小売世界最大手。クラウドサービスでは、業界リーダーの地位を確立。利益率の高い「Amazon Web Services（クラウド）」と、小売の「Amazonプライム（会員制サービス）」、オンライン広告の業績への貢献度が高く、今後さらなる成長が期待できる。
3	マスターカード 金融	クレジットカードやデビットカードの決済処理サービス等を提供。寡占的なポジションと高い参入障壁、グローバルなカードや電子決済の普及による取引量増加を評価する。
4	エヌビディア 情報技術	「GPU」と呼ばれる画像処理半導体の大手企業。AI（人工知能）の学習・推論に使われるデータセンター向けGPUなどに強みを持ち、世界的なAIインフラ投資の拡大を背景に、中長期的な成長が期待できる。
5	アルファベット　クラスA コミュニケーション・サービス	検索サービス「Google」や動画共有サイト「YouTube」、クラウドサービスなどを展開。検索・広告事業の強固な収益基盤に加え、生成AI（人工知能）「Gemini」などAI分野での成長を評価する。
6	モトローラ・ソリューションズ 情報技術	無線・通信インフラ大手。数千の州政府・地方自治体の顧客向け機器の交換やアップグレードにおいて、同社のサービスとソフトウェアが必要とされている。戦略的な買収も行っており、今後は高い利益率が期待できる。
7	イートン 資本財・サービス	世界的な電力管理機器メーカー。配電設備や電力制御機器を主力に、航空宇宙・車両関連製品も展開。AI（人工知能）データセンターの増設や電力インフラ投資の拡大を背景に、中長期的な成長が期待される。
8	エコラボ 素材	食品工場や医療施設等に衛生管理の技術・サービス等を提供。景気に左右されない需要と市場における支配的ポジション、海外事業における収益性改善を評価する。
9	イーライリリー ヘルスケア	世界的な医薬品メーカー。糖尿病・肥満症治療薬に強みを持ち、主力製品の需要拡大に加え、次世代の肥満症治療薬など充実した開発パイプラインを背景に、中長期的な成長が期待できる。
10	クアンタ・サービシーズ 資本財・サービス	北米を中心に送配電網やエネルギー関連インフラの整備を担う大手工事会社。AI（人工知能）データセンターの増設や再生可能エネルギー（太陽光・風力など）の普及に伴う送配電網投資の拡大を背景に、堅調な需要継続が期待できる。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ 作成基準日の前月末における組入銘柄です。

組入上位11～20銘柄

	銘柄 業種	コメント
11	ケイデンス・デザイン・システムズ 情報技術	半導体や電子システムの設計を支援するソフトウェアなどを提供。AI（人工知能）半導体の設計需要拡大に加え、AIを活用した設計自動化ソリューションの普及を背景に、安定的な成長が期待できる。
12	チャールズ・シュワブ 金融	証券業務や銀行業務などの金融サービス等を提供。幅広い金融商品による安定した運用資産残高の増加などから、利益拡大余地が期待できる。
13	シンタス 資本財・サービス	企業向けユニフォームレンタルおよび救急・防災用品などのサービスを手掛ける。高い顧客維持率と利益率を持ち、利益を新サービスなど今後の成長のために再投資していることを評価。高い利益成長が維持できると見込んでいる。
14	アップル 情報技術	iPhone（スマートフォン）、iPad（タブレット端末）等を製造・販売。高い顧客ロイヤルティを実現する独自の事業モデルと製品開発力、豊富なキャッシュフロー創出力を評価する。
15	モノリシック・パワー・システムズ 情報技術	電子機器の省電力化に不可欠な電源制御半導体を製造・販売する。主にクラウドや車載向けに展開しているが、AI（人工知能）データセンターの電力効率化ニーズが中長期的な業績成長を支えると期待できる。
16	ローパー・テクノロジーズ 情報技術	さまざまな業界にアプリケーション・ソフトウェアを提供するテクノロジー企業。既存事業の成長に加え、豊富なフリー・キャッシュ・フローを活用したM&Aを通じて、今後の利益拡大が期待できる。
17	ＴＪＸ 一般消費財・サービス	北米を中心にアパレルなどのディスカウントストアを展開する小売会社大手。独自の物流網や商品調達力に加え、バイヤーの育成などを通じた競争優位性を背景に、中長期的な成長が期待できる。
18	ダナハー ヘルスケア	バイオテクノロジー、ライフサイエンス、診断分野を中心に事業を展開するヘルスケア企業。医薬品の研究・開発・製造や臨床診断などを支える製品・サービスを提供し、M&Aなどを通じた中長期的な成長が期待できる。
19	ストライカー ヘルスケア	医療テクノロジー会社。先進国を中心とした高齢化の進展や、低侵襲医療（内視鏡手術など患者の負担を軽減する治療法）の普及拡大といった中長期的な成長要因を背景に、安定した需要増が期待できる。
20	コストコホールセール 生活必需品	会員制倉庫型店舗を世界各国で展開する小売会社大手。食品や日用品などを低価格で提供することで高い顧客満足度と会員継続率を維持しており、店舗網の拡大や安定した会費収入を背景に、中長期的な成長が期待できる。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ 作成基準日の前月末における組入銘柄です。

組入上位21～30銘柄

	銘柄 業種	コメント
21	オートマチック・データ・プロセシング 資本財・サービス	給与計算や人事管理などの企業向けサービスを世界各国で展開する大手企業。高い顧客維持率と継続的な収益基盤に加え、人事関連業務のアウトソーシング需要やクラウド型サービスの拡大を背景に、中長期的な成長が期待できる。
22	ベリスク・アナリティックス 資本財・サービス	損害保険会社などに保険引受審査や保険金請求、災害リスクに関するデータ分析サービスを提供。継続契約に基づく安定した収益基盤と価格決定力に加え、保険分野におけるデータ分析サービスの高度化や提供領域の拡大を評価する。
23	インテュイティブサージカル ヘルスケア	手術支援ロボット「da Vinci」を展開する医療機器大手。低侵襲手術（内視鏡手術など患者の負担を軽減する治療法）の普及や処置件数の拡大に加え、豊富な手術データを活用したAI（人工知能）などの技術開発を進め、中長期的な成長が期待できる。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として米国の取引所に上場している株式（預託証書（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
   ●ベンチマークは以下の通りです。
   （為替ヘッジあり）：S&P500インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）
   （為替ヘッジなし）：S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）
   ＊S&P500インデックスとは米国の投資情報会社であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出、公表している株価指数です。米国の大型株の動向を表し、主要産業を代表する500銘柄の時価総額で加重平均して算出されています。
   ＊S&P500インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）とは委託会社が前日のS&P500インデックス（配当込み、米ドルベース）の変化率に円ヘッジ効果を勘案のうえ計算した値です。
   ＊S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）とは委託会社が前日のS&P500インデックス（配当込み、米ドルベース）の終値に当日の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて計算した値です。

2. 米国の大型・中型株式＊1の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。
   ＊1 当ファンドでは、時価総額が50億米ドル以上の株式を大型・中型株式とし、原則としてこれらの株式に投資します。
   ●実際の運用は、米国ハイクオリティ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
   ●（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
   ●（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ＊スイッチングとは保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。
   ※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4. 年1回（原則として毎年1月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
   ●分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク

【特定の業種・銘柄の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です】
ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）
【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2015年1月13日設定）
決算日
毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
スイッチング
販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.859%（税抜き1.69%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※4

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※4：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- S&P500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。